



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 和弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 三野 隆之 TEL 03-3275-7022  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	627,770	2.3	50,900	△9.7	49,922	△10.4	37,296	△18.0	31,770	△23.1	22,919	30.3
2018年12月期第2四半期	613,863	3.9	56,391	3.5	55,721	6.0	45,491	19.0	41,300	20.1	17,589	△61.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	102.82	—
2018年12月期第2四半期	133.66	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,558,168	806,048	720,499	46.2
2018年12月期	1,539,416	798,877	714,823	46.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期第2四半期	51,866	△30,880	△63,894	103,326
2018年12月期第2四半期	40,487	△27,418	△27,168	101,417

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00
2019年12月期	—	39.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,313,000	1.4	110,000	△3.1	108,000	△3.4	76,500	△13.9	66,500	△16.9	215.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期2Q	309,000,000株	2018年12月期	309,000,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	一株	2018年12月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期2Q	309,000,000株	2018年12月期2Q	309,000,000株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～6月30日）の連結売上収益は6,278億円（前年同期比2.3%増）となりました。連結営業利益は509億円、前年同期比は昨年事業売却益120億円を計上した影響もあり9.7%減となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は318億円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [日本事業]

水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に重点ブランドの強化に取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。「サントリー天然水」は、「サントリー 天然水スパークリング」シリーズが前年同期を上回ったものの、大容量ペットボトル商品の価格改定の影響等もありブランド全体の販売数量は前年同期を下回りました。「BOSS」は、缶コーヒーのマーケティング活動を積極的に展開したことに加え、3月に「クラフトボスTEA ノンシュガー」を発売する等「クラフトボス」シリーズが伸長し、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」の中味・パッケージをリニューアルしたほか、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が大きく伸長しました。

収益面では、各種コストが上昇する等厳しい事業環境が続く中、特定保健用食品「特茶」や、5月に発売した機能性表示食品「伊右衛門プラス コレステロール対策」において積極的なマーケティング活動を展開する等、収益力向上に向けた構造改革を推進しました。また、コスト削減活動にも積極的に取り組んだほか、5月1日から一部の商品について製品出荷価格及びメーカー希望小売価格を改定しました。

これらの結果、日本事業の売上収益は3,360億円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は227億円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### [欧州事業]

フランスでは、市場減速の影響を受けて、主力ブランド「Orangina」の販売数量が前年同期をわずかに下回ったほか「Oasis」の販売数量も前年同期を下回りました。英国では、「Lucozade」の販売トレンドの回復が継続しており、販売数量は前年同期を大きく上回りました。スペインでは、業務用で苦戦した結果、売上は前年同期を下回りましたが、主力ブランド「Schweppes」の販売数量は、家庭用で販売数量を伸ばした結果、前年同期を上回りました。

収益面では、英国の販売数量増が当期の利益にプラスに影響しました。フランス・スペインでは前年同期に比べて販促広告費が減少しました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は1,111億円（前年同期比7.4%減）となりました。セグメント利益は147億円となり、為替の影響を除くと増益であったものの、円高の影響により前年同期比2.7%減となりました。

#### [アジア事業]

清涼飲料事業では、主力ブランドのマーケティング活動を強化したほか、各国で配荷拡大にも取り組みました。ベトナムでは、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等が牽引し、売上が前年同期を上回りました。昨年3月にSuntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd. が事業を開始したタイでは、主力の「PEPSI」が好調に推移しました。また、インドネシアでご好評いただいているフレーバーウォーター「goodmood」をタイやベトナムでも発売しました。

健康食品事業では、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」等のマーケティング強化に取り組みましたが、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、アジア事業の売上収益は1,153億円（前年同期比19.6%増）となりました。セグメント利益は127億円、前年同期比は昨年事業売却益120億円を計上した影響もあり40.4%減となりました。

#### [オセアニア事業]

清涼飲料事業では、「V」をはじめとするエナジードリンクのマーケティング強化に取り組んだほか、発酵茶飲料（コンブチャ）の「Amplify」のブランド強化を進めました。

フレッシュコーヒー事業では、「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等主力ブランドの強化を図りました。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は254億円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は26億円（前年同期比11.3%減）となりました。

[米州事業]

主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。

これらの結果、米州事業の売上収益は399億円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は38億円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びその他の債権、IFRS第16号「リース」の適用による使用权資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ188億円増加して1兆5,582億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ116億円増加して7,521億円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金、非支配持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億円増加して8,060億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ432億円減少し、1,033億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益499億円、仕入債務及びその他の債務の増加366億円、減価償却費及び償却費356億円等により、資金の収入は前年同四半期と比べ114億円増加し、519億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出298億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ35億円増加し、309億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出273億円、社債の償還による支出250億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ367億円増加し、639億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想については、2019年2月14日に発表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,535	103,326
売上債権及びその他の債権	184,900	222,655
その他の金融資産	984	6,067
棚卸資産	85,766	98,634
その他の流動資産	25,149	24,141
小計	443,336	454,826
売却目的で保有する資産	27	13
流動資産合計	443,363	454,839
非流動資産		
有形固定資産	375,382	358,819
使用権資産	—	48,751
のれん	250,685	246,924
無形資産	418,562	404,613
持分法で会計処理されている投資	1,216	1,187
その他の金融資産	20,955	18,326
繰延税金資産	14,291	15,092
その他の非流動資産	14,959	9,613
非流動資産合計	1,096,052	1,103,329
資産合計	1,539,416	1,558,168

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	75,437	70,166
仕入債務及びその他の債務	303,783	333,577
その他の金融負債	30,736	32,123
未払法人所得税等	18,445	16,633
引当金	2,074	1,631
その他の流動負債	8,639	9,355
流動負債合計	439,117	463,488
非流動負債		
社債及び借入金	195,436	157,140
その他の金融負債	20,150	47,705
退職給付に係る負債	13,258	13,773
引当金	2,702	2,819
繰延税金負債	63,494	61,850
その他の非流動負債	6,377	5,341
非流動負債合計	301,421	288,631
負債合計	740,538	752,120
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,349	182,349
利益剰余金	420,638	439,634
その他の資本の構成要素	△56,548	△69,868
親会社の所有者に帰属する持分合計	714,823	720,499
非支配持分	84,054	85,548
資本合計	798,877	806,048
負債及び資本合計	1,539,416	1,558,168

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	613,863	627,770
売上原価	△357,049	△368,589
売上総利益	256,813	259,180
販売費及び一般管理費	△211,300	△206,778
持分法による投資損益	42	△7
その他の収益	13,335	876
その他の費用	△2,500	△2,370
営業利益	56,391	50,900
金融収益	629	738
金融費用	△1,300	△1,716
税引前四半期利益	55,721	49,922
法人所得税費用	△10,229	△12,625
四半期利益	45,491	37,296
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	41,300	31,770
非支配持分	4,190	5,525
四半期利益	45,491	37,296
1株当たり四半期利益(円)	133.66	102.82



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	45,491	37,296
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	△192	219
確定給付制度の再測定	20	△478
純損益に振り替えられることのない項目合計	△172	△259
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△28,316	△13,886
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	632	△219
持分法投資に係る包括利益の変動	△44	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△27,728	△14,117
税引後その他の包括利益	△27,901	△14,376
四半期包括利益	17,589	22,919
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,812	18,438
非支配持分	2,776	4,481
四半期包括利益	17,589	22,919

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年1月1日	168,384	182,404	364,274	△24,625	690,437	55,763	746,201
四半期利益			41,300		41,300	4,190	45,491
その他の包括利益				△26,487	△26,487	△1,413	△27,901
四半期包括利益合計	—	—	41,300	△26,487	14,812	2,776	17,589
配当金			△11,742		△11,742	△678	△12,420
企業結合による増加					—	26,881	26,881
非支配持分との取引		△54			△54	108	54
利益剰余金への振替			△1	1	—		—
所有者との取引額合計	—	△54	△11,743	1	△11,796	26,311	14,514
2018年6月30日	168,384	182,349	393,832	△51,111	693,453	84,852	778,305

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年12月31日	168,384	182,349	420,638	△56,548	714,823	84,054	798,877
新会計基準適用による累積的影響額			△710		△710	△165	△876
2019年1月1日	168,384	182,349	419,927	△56,548	714,112	83,888	798,000
四半期利益			31,770		31,770	5,525	37,296
その他の包括利益				△13,332	△13,332	△1,044	△14,376
四半期包括利益合計	—	—	31,770	△13,332	18,438	4,481	22,919
配当金			△12,051		△12,051	△2,818	△14,869
非支配持分との取引					—	△2	△2
利益剰余金への振替			△12	12	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△12,063	12	△12,051	△2,821	△14,872
2019年6月30日	168,384	182,349	439,634	△69,868	720,499	85,548	806,048

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	55,721	49,922
減価償却費及び償却費	31,307	35,605
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	△201	△6
受取利息及び受取配当金	△426	△695
支払利息	1,236	1,345
持分法による投資損益(△は益)	△42	7
子会社株式売却損益(△は益)	△12,038	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,366	△14,006
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△47,489	△39,921
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	41,804	36,603
その他	1,185	△2,392
小計	54,688	66,461
利息及び配当金の受取額	433	650
利息の支払額	△1,149	△1,270
法人所得税の支払額	△13,484	△13,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,487	51,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△26,665	△29,803
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	666	55
子会社株式の取得による支出	△25,207	△900
子会社株式の売却による収入	23,621	—
その他	167	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,418	△30,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	23,351	11,011
長期借入れによる収入	9,500	—
長期借入金の返済による支出	△43,923	△27,331
社債の償還による支出	—	△25,000
リース負債の返済による支出	△3,729	△7,568
配当金の支払額	△11,742	△12,051
非支配持分への配当金の支払額	△678	△2,818
その他	54	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,168	△63,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,099	△42,908
現金及び現金同等物の期首残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	113,883	146,535
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	3,439	—
現金及び現金同等物の期首残高	117,322	146,535
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,806	△300
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,417	103,326

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号を改定するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しています。IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。また実務上の負担を考慮して、以下の実務上の便法を地域や事業ごとに判断して適用しています。

- ・契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さないこと
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオへの単一の割引率を適用すること
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、使用権資産をリース負債と同額として測定すること
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で処理すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債はリース開始日における支払われていないリース料の現在価値で測定しています。原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を耐用年数で定額法により減価償却しています。それ以外の場合には、使用権資産を耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しています。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。

リース期間は、リース契約に基づく解約不能期間に行使することが合理的に確実な延長オプション、解約オプションの対象期間を調整して決定しています。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは追加借入利率を使用しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料総額をリース期間にわたって定額法又はその他の規則的な基礎のいずれかによって費用として認識しています。

IAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

	金額
	百万円
2018年12月31日に開示したオペレーティング・リース約定	30,092
2018年12月31日に開示したオペレーティング・リース約定の割引後の金額	26,710
2018年12月31日に認識したファイナンス・リース債務	12,144
リース期間を見直したことにより追加で計上したリース負債	20,130
その他	△10,132
2019年1月1日のリース負債	48,852

その他は、短期リース及び少額のリース等であり、主に製品の運搬に使用するパレットのリース取引を認識の対象から除外したものです。流動及び非流動のリース負債はそれぞれ「その他の金融負債」に含めて計上しています。

IFRS第16号の適用開始日に、連結財政状態計算書に新たに計上した資産の内訳は以下のとおりです。

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	
使用権資産の帳簿価額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地、建物及び構築物	18,760	5,100	2,469	2,832	3,006	32,169
機械装置及び運搬具	-	2,116	387	402	97	3,003
工具器具及び備品	-	-	6	-	-	6
その他	-	546	20	-	-	567
使用権資産合計	18,760	7,763	2,884	3,234	3,103	35,747
追加借入利率の加重平均	1.0%	2.3%	4.8%	3.1%	3.7%	1.7%

使用権資産として計上する土地、建物及び構築物は、主に本社や事務所、製造拠点の他、倉庫として使用するためにリース契約をしたものです。各リース契約について、事業計画等の参照や経済的インセンティブを創出する関連性のある事実及び状況の考慮により、延長オプション及び解約オプションの行使の合理的確実性を評価し、リース期間を見積もっています。なお連結財政状態計算書の使用権資産には上記以外に、有形固定資産、無形資産、その他の非流動資産から振り替えた残高、それぞれ11,936百万円、18百万円、2,306百万円が含まれます。